



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月27日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名  
 コード番号 8190 URL <https://www.super-yamanaka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 義久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 打田 稔 (TEL) 052-413-7232  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月10日 配当支払開始予定日 2026年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月9日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年3月21日~2026年3月20日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	83,238	△1.5	△27	—	146	△79.9	102	△65.5
2025年3月期	84,505	△1.8	585	△27.2	730	△24.4	296	△37.1

(注) 包括利益 2026年3月期 849百万円(228.6%) 2025年3月期 258百万円(△83.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	5.38	—	0.6	0.3	△0.0
2025年3月期	15.59	—	1.7	1.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 12百万円 2025年3月期 8百万円

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	42,401	18,061	42.6	948.38
2025年3月期	41,827	17,401	41.6	913.85

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,061百万円 2025年3月期 17,401百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,501	△991	△402	4,313
2025年3月期	920	△394	△14	4,205

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	190	64.1	1.1
2026年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	190	186.0	1.1
2027年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		54.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年3月21日～2027年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	90,500	8.7	480	—	520	254.2	350	241.9	18.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	20,425,218株	2025年3月期	20,425,218株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,380,354株	2025年3月期	1,383,054株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	19,044,234株	2025年3月期	19,024,553株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年3月21日～2026年3月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	82,355	△1.5	△97	—	66	△90.1	52	△83.7
2025年3月期	83,629	△1.9	532	△26.1	673	△23.5	321	△20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	2.75	—
2025年3月期	16.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	39,448	16,187	41.0	849.94
2025年3月期	39,400	16,024	40.7	841.54

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,187百万円 2025年3月期 16,024百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が続く一方で、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価上昇、さらには世界情勢の緊迫化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、エネルギー価格や原材料価格の高騰により、食品をはじめとするあらゆる物の値段が上昇していることや実質賃金の減少に伴い、消費者の節約志向が継続しております。また、スーパーマーケットの運営にあたっては、最低賃金の上昇と人手不足を背景に人件費全体が高騰するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2027年3月期までの中期3ヵ年計画の2期目として、持続的成長を確かなものにするため、「①既存ビジネスモデルの進化」「②経営効率の向上」「③イノベーションの創造」を「戦略の3本柱」に掲げ、各種施策に取り組んでおります。

既存ビジネスモデルの進化では、上述のような状況のなか、お客様の節約志向へ対応するため、ヤマナカオリジナル商品のお試しセールや増量セールなどを実施し、販売拡大に努めました。また、POPのサイズやデザイン、取り付け方法を見直し、お値打ち情報がより分かりやすく伝わる売場づくりを行いました。商品面では、「ヤマナカ・フランテならでは商品」の開発・販売強化を進めました。ヤマナカ店舗では、厳選した国産牛を使用した新ブランド「暁(あかつき)」の販売を開始し、フランテ店舗では、全国の産地から選び抜いた国産黒毛和牛の新ブランド「雅(みやび)」を導入しました。

なお、「全国スーパーマーケットおいしいもの総選挙2025」において、「ヤマナカオリジナル カステラロール」がスイーツ部門で金賞を受賞し、「ファベックス惣菜・べんとうグランプリ2026」では、「お魚屋さんの海宝漬け丼」が優秀賞を受賞するなど、当社の商品力が高く評価されました。

さらに、「好事例の横展開と経営資本の傾斜配分」を進め、ヤマナカ店舗では、改装等を経て業績が好調な店舗の取り組みを他店舗に展開するとともに、最新売場への改装を実施しました。フランテロゼ3店舗(覚王山・八事・白壁)では、東海地方で唯一無二の店舗を目指し、フランテロゼコンセプトのさらなる磨き上げを行いました。フランテ店舗では、フランテブランドの向上と収益拡大を進めました。

また、接客・接客力の向上を目的として全従業員への教育を継続的に実施するとともに、「ヤマナカ接客・接客コンテスト」を開催し、店舗サービスの底上げを図りました。

経営効率の向上では、不採算店舗の業績改善に取り組むとともに、従業員の多能化を推進し、生産性の向上を進めました。教育・研修体制の整備として、階層別研修に加え、新たに選抜研修を実施し、従業員の能力開発を図りました。また、働きやすい職場づくりの一環として、役職定年の廃止や休暇制度の見直しを行いました。加えて、店舗における設備や什器の更新、本部における新システム導入やデジタル化の推進により、業務の効率化と労働生産性の向上に努めました。

イノベーションの創造では、新たなチャレンジに経営資本を傾斜し、ビジネスチャンスの拡大を図っております。改装店舗では、スマートフォンの位置情報を活用したデータマーケティングにより、お客様のニーズに対応した売場づくりを実施しました。また、デジタル技術を活用してビジネスモデルの変革をもたらすために、デジタル人材の育成にも注力しております。

店舗施策では、2025年7月に柴田店(名古屋市中区)、8月につるまい店(名古屋市中区)、9月にアルテ津新町(三重県津市)、11月に岡崎北店(愛知県岡崎市)をリニューアルしました。生鮮・惣菜売場を中心に、鮮度・品質・産地にこだわった商品を強化するとともに、近年需要の高いトレンド商品である生活雑貨や調理器具、食品を扱う専門店の商品を取り揃え、より買い回りしやすい売場へ刷新しました。

また、システム更改に伴う都合により、衣料品事業の縮小を実施し、ヤマナカ9店舗で展開していた衣料品・生活雑貨ブランド「エスポ」の販売を中止しました。あわせて、18店舗において衣料品売場の大幅な縮小を行いました。

販売施策としては、ヤマナカオリジナルキャラクター「やまるん」を制作し、やまるんスタンプラリー、やまるんグッズがもらえる企画などを行いました。また、ヤマナカオリジナル商品を買って当てようキャンペーンやポイント増し増しセール、メーカーとの共同企画を多数実施しました。

地域社会への貢献としては、東山植物園「花いっぱいプロジェクト」へ参画し緑化に関する取り組みを継続するとともに、生産者・食品メーカーと連携した収穫・調理体験ができる「こまつな収穫体験」を行うなど、親子で楽しめる食育活動を実施しました。

環境面では、予約販売強化や在庫適正化による食品ロス削減、太陽光パネルの活用、冷凍ケースや空調設備更新によるCO<sub>2</sub>排出量削減、プラスチック製資材の使用量削減など、環境負荷低減に向けた取り組みを継続しております。

リスクへの対応については、南海トラフ地震など大規模災害への備えとして、既存のBCP(事業継続計画)を抜本的に見直し、お客様と従業員の安全を最優先とした体制強化に取り組みました。

以上のような施策の実践により、当連結会計年度における経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は832億38百万円(前期比1.5%減)となりました。利益面においては、粗利益高の減少により、営業損益は27百万円の損失(前期は5億85百万円の利益)、経常利益は1億46百万円(前期比79.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億2百万円(前期比65.5%減)となりました。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加し、424億1百万円となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が7億42百万円減少したものの、退職給付に係る資産8億11百万円、投資有価証券が4億12百万円、売掛金が1億15百万円増加したことによるものです。負債は前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、243億39百万円となりました。これは主に未払金が9億12百万円減少したものの、繰延税金負債が4億24百万円、契約負債が2億27百万円、転貸損失引当金が79百万円、長期預り保証金が56百万円、未払法人税等が55百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ6億59百万円増加し、180億61百万円となりました。これは主に利益剰余金が88百万円減少したものの、退職給付に係る調整累計額が4億47百万円、その他有価証券評価差額金が2億99百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1億8百万円増加し、43億13百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、15億1百万円（前年同期は、9億20百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が15億57百万円、投資有価証券売却益が4億88百万円、税金等調整前当期純利益が3億65百万円、契約負債の減少が2億27百万円、減損損失が2億17百万円、法人税等の支払額が1億60百万円、退職給付に係る資産の増加が1億55百万円であったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、9億91百万円（前年同期は、3億94百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が5億53百万円であったものの、有形固定資産の取得による支出が15億5百万円であったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、4億2百万円（前年同期は、14百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が28億円であったものの、長期借入金の返済による支出が27億54百万円、配当金の支払額が1億90百万円、リース債務の返済による支出が1億42百万円であったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	41.9	40.7	42.4	41.6	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	33.8	31.6	26.0	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.1	12.7	3.6	11.8	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.9	15.0	46.3	13.2	15.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く状況は、少子高齢化の進行による小売市場の縮小に加え、物価上昇や実質賃金の低下を背景とした節約志向の高まりにより、依然として厳しい状況が続いております。また、ディスカウントストアやネット通販の拡大など業種・業態の枠を越えた競争の激化に加え、他エリアからの同業他社の進出により、販売競争は一層厳しさを増しております。コスト面においても、建設費や光熱費の高騰による設備費の増加、人手不足や最低賃金の上昇に伴う人件費の増加、さらには金利上昇の影響などにより、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループはこのような経営環境の激変を克服するため、2027年3月期を現中期3ヵ年計画の最終年度として位置付けるだけでなく、来期から始まる次期中期3ヵ年計画の助走期間としても位置づけ、第70期の戦略方針として「フレッシュ・ドライヴズ・グロース (Fresh Drives Growth)」を掲げ、売上成長を軸とした経営への転換を進めてまいります。

既存ビジネスモデルの進化では、デリカ・水産・農産・畜産を中心とした生鮮部門を成長エンジンと位置づけ、商品開発力・売場提案力の強化を通じて、生鮮の魅力と差別化を一層高めることで、お客様から「選ばれる店づくり」を推進してまいります。また、デリカ部門の抜本的な強化に取り組み、デリカ事業部門の再編や人材投資を通じて、「デリカヤマナカ」の実現を目指してまいります。あわせて、Every Day Reasonable Price (EDRP) を基軸とした政策と、生鮮を核とした日々の魅力ある売場づくりを組み合わせることで、「毎日来たくなる店」の実現を目指し、既存店活性化に注力してまいります。

経営効率の向上では、「経営資本の配分見直し」として既存店の収益改善を推進するとともに、店舗への最新設備・仕器の導入や、本部におけるシステム刷新、デジタル化の推進により、業務効率化と労働生産性の向上を図ってまいります。また、従業員の能力向上を目的とした教育・研修体制の充実にも継続して取り組んでまいります。

イノベーションの創造においては、「新たなチャレンジ」を掲げ、ヤマナカアプリを活用したデータマーケティングにより、商品・サービスの差別化を図るとともに、DXやAIの活用を通じた新たなお客様価値の創造に取り組んでまいります。あわせて、これらの取り組みを支える基盤として、デジタル人材の採用および育成にも注力してまいります。

ガバナンスの強化については、監査等委員会設置会社として、取締役会の監督機能を一層強化し、健全かつ透明性の高い経営体制を構築することで、コーポレートガバナンスの充実および企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループは、これまで推進してきた「健康経営」に加え、「健康」と「Well-being (心身ともに社会的に豊かな生活、多面的な幸福)」の実現に取り組んでまいります。従業員一人ひとりが生き生きと働き、健康で楽しく仕事ができる職場環境づくりを進めるとともに、従業員およびお客様に対し、「食」にとどまらない幅広い視点から健康につながる活動をグループ全体で推進してまいります。これらの取り組みを通じて、「健康寿命」の延伸に貢献できる企業を目指してまいります。

また、当社グループ全体で「サステナビリティ経営」を推進し、地球環境および地域環境の保全に向けた取り組みや、地域のお客様とともに発展するための社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

さらに、「お客様と従業員の命を守る」ことを根幹に据え、安全配慮施策およびリスクマネジメント体制の強化に継続して取り組んでまいります。大規模地震や火災などの各種災害への対応、感染症・食中毒・事故の未然防止に向けた対策を講じるとともに、基本作業の徹底・遵守を通じて労働災害の撲滅を目指してまいります。あわせて、サイバー攻撃や不正アクセス、システム障害などの情報セキュリティリスクへの対応を強化し、個人情報および会社情報の適切な管理とセキュリティ水準の向上を図ってまいります。

加えて、法令および社会規範の遵守、ならびに適切な情報公開を通じて、社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

これらの状況を勘案したうえで、次期の通期連結業績見通しといたしましては、営業収益905億円（前期比8.7%増）、営業利益4億80百万円（前期は27百万円の損失）、経常利益5億20百万円（前期比254.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円（前期比241.9%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,269	4,377
売掛金	1,579	1,695
商品及び製品	2,657	2,732
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	42	51
未収還付法人税等	7	—
その他	1,046	1,048
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,603	9,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,790	29,704
減価償却累計額	△22,076	△22,733
建物及び構築物（純額）	7,713	6,970
機械装置及び運搬具	2,616	2,615
減価償却累計額	△2,103	△2,140
機械装置及び運搬具（純額）	512	475
工具、器具及び備品	4,586	4,617
減価償却累計額	△4,044	△4,030
工具、器具及び備品（純額）	542	587
土地	13,103	13,086
リース資産	1,580	1,295
減価償却累計額	△1,293	△1,109
リース資産（純額）	287	186
建設仮勘定	2	0
有形固定資産合計	22,160	21,307
無形固定資産		
借地権	216	192
ソフトウェア	335	396
その他	89	29
無形固定資産合計	641	617
投資その他の資産		
投資有価証券	3,539	3,951
差入保証金	4,044	3,988
繰延税金資産	25	21
退職給付に係る資産	1,525	2,337
その他	306	287
貸倒引当金	△42	△39
投資その他の資産合計	9,399	10,547
固定資産合計	32,201	32,471
繰延資産		
社債発行費	22	24
繰延資産合計	22	24
資産合計	41,827	42,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,589	4,551
短期借入金	200	200
1年内償還予定の社債	607	582
1年内返済予定の長期借入金	2,409	2,729
未払金	1,883	970
未払費用	1,028	1,032
未払法人税等	136	191
賞与引当金	231	225
契約負債	1,403	1,630
転貸損失引当金	—	8
資産除去債務	25	—
その他	309	399
流動負債合計	12,822	12,521
固定負債		
社債	1,438	1,356
長期借入金	6,214	5,940
リース債務	240	151
繰延税金負債	899	1,324
役員株式給付引当金	48	48
転貸損失引当金	—	71
長期預り保証金	796	853
資産除去債務	1,864	1,897
その他	101	175
固定負債合計	11,603	11,818
負債合計	24,425	24,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	6,643	6,554
自己株式	△2,039	△2,037
株主資本合計	15,362	15,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,751
退職給付に係る調整累計額	587	1,034
その他の包括利益累計額合計	2,039	2,786
純資産合計	17,401	18,061
負債純資産合計	41,827	42,401

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
売上高	82,267	80,975
売上原価	58,259	57,367
売上総利益	24,007	23,607
営業収入	2,238	2,263
営業総利益	26,245	25,870
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	769	824
配送費	2,748	2,721
給料及び賞与	10,062	10,107
賞与引当金繰入額	226	219
福利厚生費	1,278	1,281
退職給付費用	109	77
水道光熱費	2,033	1,916
地代家賃	3,308	3,214
転貸損失引当金繰入額	—	79
減価償却費	1,244	1,487
その他	3,879	3,966
販売費及び一般管理費合計	25,660	25,898
営業利益又は営業損失(△)	585	△27
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	89	92
持分法による投資利益	8	12
情報提供料収入	63	62
その他	85	133
営業外収益合計	247	301
営業外費用		
支払利息	69	98
社債発行費償却	8	6
支払保証料	10	9
その他	14	12
営業外費用合計	102	127
経常利益	730	146
特別利益		
投資有価証券売却益	285	488
特別利益合計	285	488
特別損失		
固定資産除却損	37	52
減損損失	306	217
特別損失合計	344	269
税金等調整前当期純利益	670	365
法人税、住民税及び事業税	194	216
法人税等調整額	179	46
法人税等合計	374	263
当期純利益	296	102
親会社株主に帰属する当期純利益	296	102

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
当期純利益	296	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	299
退職給付に係る調整額	5	447
その他の包括利益合計	△38	746
包括利益	258	849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258	849
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	6,537	△2,074	15,222
当期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
親会社株主に帰属する当期純利益			296		296
自己株式の処分				0	0
株式給付信託に対する自己株式の処分			△0	34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	105	34	140
当期末残高	4,220	6,538	6,643	△2,039	15,362

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,496	581	2,077	17,299
当期変動額				
剰余金の配当				△190
親会社株主に帰属する当期純利益				296
自己株式の処分				0
株式給付信託に対する自己株式の処分				34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	5	△38	△38
当期変動額合計	△43	5	△38	102
当期末残高	1,452	587	2,039	17,401

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	6,643	△2,039	15,362
当期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
親会社株主に帰属する当期純利益			102		102
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託に対する自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△88	1	△86
当期末残高	4,220	6,538	6,554	△2,037	15,275

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,452	587	2,039	17,401
当期変動額				
剰余金の配当				△190
親会社株主に帰属する当期純利益				102
自己株式の取得				△0
株式給付信託に対する自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299	447	746	746
当期変動額合計	299	447	746	659
当期末残高	1,751	1,034	2,786	18,061

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	670	365
減価償却費	1,328	1,557
減損損失	306	217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△104	△146
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	—	79
受取利息及び受取配当金	△90	△93
支払利息	69	98
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△12
固定資産除却損	37	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△198	△115
未収入金の増減額 (△は増加)	36	△54
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△255	△37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△285	△488
未払金の増減額 (△は減少)	110	76
契約負債の増減額 (△は減少)	△53	227
預り金の増減額 (△は減少)	△14	7
その他	△55	21
小計	1,367	1,662
利息及び配当金の受取額	90	93
利息の支払額	△68	△93
法人税等の支払額	△469	△160
営業活動によるキャッシュ・フロー	920	1,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△783	△1,505
有形固定資産の除却による支出	△37	△65
無形固定資産の取得による支出	△115	△116
有形固定資産の売却による収入	13	0
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	361	553
差入保証金の差入による支出	△35	△0
差入保証金の回収による収入	242	68
預り保証金の受入による収入	11	84
預り保証金の返還による支出	△56	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394	△991

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,700	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,308	△2,754
社債の発行による収入	294	491
社債の償還による支出	△1,350	△607
リース債務の返済による支出	△166	△142
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△190	△190
自己株式の売却による収入	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	511	108
現金及び現金同等物の期首残高	3,694	4,205
現金及び現金同等物の期末残高	4,205	4,313

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 16物件 岐阜県 2物件	298
賃貸物件	建物等	三重県 1物件	7
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	1

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないため、具体的な割引率の算定は行わず、備忘価額をもって評価しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 9物件	215
賃貸物件	建物等	愛知県 1物件	0
遊休資産	機械装置及び運搬具	愛知県 1物件	1

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないため、具体的な割引率の算定は行わず、備忘価額をもって評価しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)及び

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
1株当たり純資産額	913.85円	948.38
1株当たり当期純利益	15.59	5.38

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度は37,900株(前連結会計年度は40,700株)、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度は38,605株(前連結会計年度は58,294株)であります。

3 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	296	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	296	102
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,024	19,044

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,401	18,061
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,401	18,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,042	19,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。